

平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月15日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムピーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本 貴士
 (氏名) 栗山 征樹
 TEL 0836-37-6585
 有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	953	2.9	63	△43.1	42	△15.3	35	6.4
21年5月期	926	△15.8	111	—	50	—	33	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	5,751.26	5,735.52	8.8	3.9	6.6
21年5月期	5,407.76	5,389.49	9.1	5.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	1,103	403	36.5	65,059.39
21年5月期	980	367	37.5	59,308.13

(参考) 自己資本 22年5月期 403百万円 21年5月期 367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	90	△59	15	141
21年5月期	28	△185	△71	147

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	605	53.6	24	346.0	37	—	19	—	3,192.41
通期	1,097	15.1	27	△56.7	23	△46.1	10	△70.5	1,698.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | |
|---------------------|---------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年5月期 6,195株 | 21年5月期 6,195株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期 一株 | 21年5月期 一株 |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一方の前提に基づいており、多分の不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の減少幅縮小やエコポイント制度をはじめとする経済対策効果等により景気は徐々に回復の兆しも見られてきましたが、依然として雇用・所得環境は厳しく、先行き不透明感のもと厳しい状況で推移しました。

また、国内建設市場については、住宅着工戸数の落ち込みや設備投資の抑制により大幅に減少しており、引き続き厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、弊社は引き続き全国各地域へホームメイキャップ工法を浸透させるためのパートナー開拓や新たな支店設置等の営業構造の強化活動による受注拡大や、「スケルトンはく落防災コーティング」による道路や橋桁・橋梁・鉄道等の構造物の新設・補修工事マーケットへの積極的な営業活動を図り、新設・補修工事の施工を行いました。

また、既存技術の課題を解決するための「薄膜スケルトンはく落防災コーティング」の研究開発や、建築構造物の超長期的な使用や資産価値の向上を促進するための補修情報を一元的に整備する「造物履歴システム」と共に、建築中の状況が確認できる「施工進捗管理システム」の開発・運用を行って参りました。

これらのことにより当会計年度における売上高は、953,587千円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は、事業拡大に備えた施工・営業社員の採用、支店開設、販売支援に関する販売手数料、研究開発等の発生により、63,378千円（前年同期比43.1%減）、経常利益は、為替差損53,962千円の計上により42,993千円（前年同期比15.3%減）となり、当期純利益は、減損損失の計上により35,629千円（前年同期比6.4%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、長引く景気の低迷や不安定な政権の影響を受け、引き続き厳しい経営環境になるものと予想しております。

こうした状況の中、弊社は、ホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動や新規エリアにおける新たなパートナー開拓や既存パートナーにおけるシェアアップ活動、スケルトンはく落防災コーティング技術の公共工事分野への積極的な提案活動等を行って参ります。

これらのことにより、次期の売上高は1,097百万円、営業利益27百万円、経常利益23百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、436,421千円（前事業年度末387,505千円）であり、前事業年度と比較し48,916千円増加致しました。その主な要因は、未成工事支出金の増加（62,596千円の増加）、受取手形の増加（15,636千円の増加）、完成工事未収入金の増加（11,761千円の増加）、原材料の減少（26,081千円の減少）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、666,929千円（前事業年度末592,590千円）であり、前事業年度と比較し74,339千円増加致しました。その主な要因は、保険積立金の増加（75,708千円の増加）、長期滞留債権の減少（13,033千円の減少）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、359,471千円（前事業年度末309,551千円）であり、前事業年度と比較し49,919千円増加致しました。その主な要因は、工事未払金の増加（47,470千円の増加）、未成工事受入金の増加（30,015千円の増加）、デリバティブ債務の減少（16,070千円の減少）、1年内返済予定の長期借入金の減少（20,592千円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、340,837千円（前事業年度末303,130千円）であり、前事業年度と比較し37,707千円増加致しました。その主な要因は、長期借入金の増加（37,707千円の増加）によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、403,042千円（前事業年度末367,413千円）であり、前事業年度と比較し35,629千円増加致しました。その主な要因は、その他利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度に現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、141,176千円と前事業年度末と比較し、6,694千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は90,127千円（前事業年度は、28,164千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益53,746千円、為替差損益54,313千円、売上債権の増加額27,676千円、たな卸資産の増加額34,719千円、仕入債務の増加額42,464千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は59,979千円(前事業年度は、185,976千円の使用)となりました。これは、主に保険積立金の積立による支出75,708千円、有形固定資産の取得による支出9,219千円、投資不動産の賃貸による収入17,338千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は15,957千円(前事業年度は、71,235千円の使用)となりました。これは、主に長期借入れによる収入75,551千円、長期借入金の返済による支出62,593千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	53.3	29.6	32.5	37.5	36.5
時価ベースの自己資本比率	410.9	115.7	89.3	50.3	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4,333.71	—	178.84	1,287.87	421.44
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	—	30.3	3.7	12.2

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績・財務状態及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 人材の確保について

当社は、スピード感のある事業展開・拡大を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。

また、当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠であるとも考えられます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 建設・不動産市場の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

1) 建設業法

当社の属する建設業界は、建設業法による規制を受けております。当社は建設業として建設業法に基づく国土交通大臣許可（有効期間：平成25年4月20日）を受けて事業を行っております。

今後、建設業法が改廃された場合、当該許可の取消事由に該当する事象が発生した場合、新たな法的規制が設けられる場合には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

2) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどの防止を行っております。

しかし、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3) 宅地建物取引業法

当社は宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許（県知事許可、有効期間：平成23年12月5日）を受けております。

今後、免許及び登録の取消等があった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

建設業界においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあるため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金が回収できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 小規模な経営組織であることについて

当社は平成22年5月31日現在、従業員44名（使用人兼務役員を含む。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合、当社の順調な成長を阻害する要因となります。

⑦ 利益配当の未実施について

当社株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は内部留保の充実に努めるため設立以来配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績及び今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

⑧ 工事施工等のリスク

当社が設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大な事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業目的は、あらゆる建造物に対しこれまでにない高品質なリフォーム工法を提供することを通して、新築の建造物外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事項に対処する高品質なものに変え、真実、高耐久となる建造物の建築を支援することにあります。

このため当社は、経営理念を、

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として社歴も浅く、事業成長を図るために積極的に投資を図りながら運営を行っております。このため、財務数値の増減率が高く計数比較があまり有効ではないため、具体的な経営指標を揚げることは現在のところ控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については以下のとおりであります。

①営業構造の強化

- ・既存エリアにおける新規パートナーの開拓及び既存パートナーにおけるシェアアップ
- ・全国の主要都市圏における新たな支店設置
- ・ホームメイキャップ工法の代理店展開
- ・構造物リフォーム市場への参入
- ・新たなコンセプトでの住宅建築

②技術力の強化

- ・耐震技術の改良、コストダウン化
- ・薄膜スケルトンはく落防災コーティング技術の強化
- ・コンクリート床版の補修、補強技術の開発

(4) 会社の対処すべき課題

①販売チャネルの構築

売上目標を達成する強固な営業基盤を構築するには、顧客を保有するパートナー企業を販売チャネルとして確保すること及び既存パートナーにおけるシェアアップを図ること、また、全国への広域展開を図るための支店設置が重要なこととなります。

②施工生産性の強化

受注拡大と共に施工現場における工事推進力を強化するには、標準化された施工ノウハウを実践する社内のホームメイキャップマスターの増員及び公式施工店の確保が重要なものとなります。

③研究開発活動の促進

競合他社との差別化を図る技術力を保有するためには、耐震・防災機能等に高度に対応する技術研究・開発に積極的に取り組むことが重要なこととなります。

④人材育成

広域的な営業展開を図るためには、組織で事業成長することが必要であり、このためには、将来の幹部社員や中堅社員となる人材を計画的に採用・教育し、育成することが重要となります。

⑤経営管理機能の強化

全社的な内部統制システムの整備・運用の徹底によりコーポレートガバナンス機能を強化すること、及び営業・施工部門における実行予算の管理強化により、計画的な収益確保を図ることが重要なことと認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,499	173,399
受取手形	44,257	59,893
完成工事未収入金	63,432	75,194
売掛金	408	687
未成工事支出金	28,012	90,609
仕掛販売用不動産	1,796	—
原材料	53,995	27,913
前払費用	1,057	3,162
繰延税金資産	3,615	4,996
その他	12,676	7,285
貸倒引当金	△3,247	△6,721
流動資産合計	387,505	436,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,893	68,893
減価償却累計額	△3,455	△6,359
建物（純額）	65,438	62,534
構築物	5,340	5,340
減価償却累計額	△1,955	△2,938
構築物（純額）	3,384	2,402
機械及び装置	7,268	7,268
減価償却累計額	△4,936	△5,544
機械及び装置（純額）	2,331	1,724
車両運搬具	2,174	7,334
減価償却累計額	△2,109	△254
車両運搬具（純額）	65	7,079
工具、器具及び備品	11,401	13,941
減価償却累計額	△9,354	△10,939
工具、器具及び備品（純額）	2,046	3,002
土地	50,476	50,476
建設仮勘定	655	—
有形固定資産計	124,398	127,218
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,296
ソフトウェア仮勘定	4,120	—
電話加入権	66	66
無形固定資産計	4,186	3,362

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,200	10,700
出資金	20	10
長期貸付金	2,197	1,558
破産更生債権等	829	—
長期滞留債権	22,640	9,607
長期前払費用	8,333	5,526
投資不動産	320,567	320,567
保険積立金	115,710	191,418
繰延税金資産	3,690	3,513
その他	3,184	3,089
貸倒引当金	△23,368	△9,643
投資その他の資産計	464,005	536,348
固定資産合計	592,590	666,929
資産合計	980,095	1,103,351
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,745	90,216
買掛金	16,359	11,353
1年内返済予定の長期借入金	62,593	42,001
未払金	34,765	30,023
未払費用	6,797	6,916
未払法人税等	17,079	19,591
未払消費税等	5,664	5,828
未成工事受入金	2,502	44,865
預り金	6,959	9
前受収益	7,313	10,781
デリバティブ債務	90,939	74,869
完成工事補償引当金	14,850	21,604
その他	980	1,411
流動負債合計	309,551	359,471
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	200,127	237,834
その他	3,003	3,003
固定負債合計	303,130	340,837
負債合計	612,681	700,308

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金		
資本準備金	165,642	165,642
資本剰余金合計	165,642	165,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,759	52,388
利益剰余金合計	16,759	52,388
株主資本合計	367,413	403,042
純資産合計	367,413	403,042
負債純資産合計	980,095	1,103,351

②【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
売上高		
完成工事高	714,402	913,601
不動産売上高	30,072	16,350
加盟店関連売上高	170,502	20,266
その他売上高	11,691	3,368
売上高合計	926,669	953,587
売上原価		
完成工事原価	526,702	571,771
不動産売上原価	26,866	12,808
加盟店関連売上原価	6,290	8,382
その他売上原価	10,937	4,260
売上原価合計	570,796	597,223
売上総利益	355,873	356,363
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,335	22,619
広告宣伝費	8,067	8,369
役員報酬	22,320	19,200
給料及び手当	83,396	82,742
法定福利費	7,919	8,374
通信費	2,409	2,596
旅費及び交通費	7,718	10,039
交際費	5,203	4,498
地代家賃	6,968	7,096
減価償却費	7,853	5,934
支払手数料	34,708	33,329
保険料	3,214	3,417
貸倒引当金繰入額	6,504	4,314
車両費	3,680	4,064
研究開発費	14,041	50,459
その他	26,149	25,929
販売費及び一般管理費合計	244,491	292,984
営業利益	111,381	63,378

株式会社エムピーエス(1401)平成22年5月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,035	375
受取配当金	779	207
出資金運用益	10,000	—
受取手数料	10,482	—
不動産賃貸収入	11,358	18,298
デリバティブ評価益	—	16,070
その他	1,123	9,168
営業外収益合計	34,779	44,120
営業外費用		
支払利息	6,010	6,256
社債利息	2,059	1,946
デリバティブ評価損	54,228	—
為替差損	31,031	53,962
その他	2,059	2,341
営業外費用合計	95,389	64,506
経常利益	50,772	42,993
特別利益		
固定資産売却益	65	—
貸倒引当金戻入額	—	13,469
特別利益合計	65	13,469
特別損失		
減損損失	8,356	2,658
固定資産除却損	—	57
特別損失合計	8,356	2,716
税引前当期純利益	42,481	53,746
法人税、住民税及び事業税	16,286	19,322
法人税等調整額	△7,305	△1,205
法人税等合計	8,980	18,117
当期純利益	33,501	35,629

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	84,719	16.1	129,851	20.5
II 労務費		70,962	13.5	65,522	10.3
III 外注加工費		311,483	59.2	356,175	56.1
IV 経費		59,107	11.2	82,819	13.1
当期総工事費用		526,272	100.0	634,368	100.0
期首未成工事支出金		28,442		28,012	
期末未成工事支出金		28,012		90,609	
完成工事原価		526,702		571,771	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
工事補償引当金繰入	14,192千円	工事補償引当金繰入	11,629千円
旅費交通費	8,012千円	旅費交通費	10,277千円
賃借料	4,620千円	賃借料	16,489千円

【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地		11,454	42.6	1,862	14.5
建物		15,411	57.4	10,945	85.5
(外注費)		(14,609)		(9,705)	
不動産売上原価		26,866	100.0	12,808	100.0

【加盟店関連売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		6,290	—	8,382	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,012	185,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,012	185,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,642	165,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,642	165,642
資本剰余金合計		
前期末残高	165,642	165,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,642	165,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△16,741	16,759
当期変動額		
当期純利益	33,501	35,629
当期変動額合計	33,501	35,629
当期末残高	16,759	52,388
利益剰余金合計		
前期末残高	△16,741	16,759
当期変動額		
当期純利益	33,501	35,629
当期変動額合計	33,501	35,629
当期末残高	16,759	52,388
株主資本合計		
前期末残高	333,912	367,413
当期変動額		
当期純利益	33,501	35,629
当期変動額合計	33,501	35,629
当期末残高	367,413	403,042

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	333,912	367,413
当期変動額		
当期純利益	33,501	35,629
当期変動額合計	33,501	35,629
当期末残高	367,413	403,042

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,481	53,746
減価償却費	10,237	7,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,504	△10,250
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7,759	6,754
受取利息及び受取配当金	△1,815	△583
不動産賃貸収入	△11,358	△13,870
支払利息及び社債利息	8,070	8,202
為替差損益(△は益)	26,604	54,313
固定資産売却損益(△は益)	△65	—
固定資産除却損	—	57
出資金運用益	△10,000	—
減損損失	8,356	2,658
売上債権の増減額(△は増加)	△27,456	△27,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,953	△34,719
前払費用の増減額(△は増加)	327	△2,110
長期滞留債権の増減額(△は増加)	8,283	13,033
長期前払費用の増減額(△は増加)	△405	148
その他の資産の増減額(△は増加)	2,807	△1,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,055	42,464
未払金の増減額(△は減少)	21,856	△4,741
未払費用の増減額(△は減少)	2,065	444
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	42,363
その他の負債の増減額(△は減少)	△41,764	△22,405
小計	24,478	113,735
利息及び配当金の受取額	1,815	590
利息の支払額	△7,609	△7,366
法人税等の還付額	10,112	—
法人税等の支払額	△631	△16,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,164	90,127

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,388	△106
有形固定資産の取得による支出	△308	△9,219
有形固定資産の売却による収入	9,571	—
無形固定資産の取得による支出	△2,387	—
保険積立金の積立による支出	△77,220	△75,708
投資有価証券の取得による支出	△200	△500
投資不動産の取得による支出	△320,567	—
投資不動産の賃貸による収入	17,113	17,338
長期前払費用の取得による支出	△3,500	—
短期貸付けによる支出	△26,150	—
長期貸付けによる支出	△3,000	—
役員に対する短期貸付による支出	△6,788	—
短期貸付金の回収による収入	23,000	3,500
長期貸付金の回収による収入	232	618
役員に対する短期貸付金の回収による収入	2,700	4,088
出資金の回収による収入	200,000	10
出資金の分配による収入	10,000	—
その他	△82	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,976	△59,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	180,000
短期借入金の返済による支出	—	△180,000
長期借入れによる収入	38,553	78,551
長期借入金の返済による支出	△109,789	△62,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,235	15,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,053	△52,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△252,100	△6,694
現金及び現金同等物の期首残高	399,972	147,871
現金及び現金同等物の期末残高	147,871	141,176

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ —</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 524 895 696"> <tr> <td>建物</td> <td>13～36年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア(リース資産を除く)社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	13～36年	構築物	8～10年	機械及び装置	6～8年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1032 524 1356 696"> <tr> <td>建物</td> <td>13～36年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	13～36年	構築物	8～10年	機械及び装置	6～8年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	13～36年																					
構築物	8～10年																					
機械及び装置	6～8年																					
車両運搬具	2年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	13～36年																					
構築物	8～10年																					
機械及び装置	6～8年																					
車両運搬具	6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	—	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く) 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益の影響はありません。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産のその他に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生会計年度に費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度2,677千円)、「長期預り保証金」(当事業年度2,000千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度400千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、前事業年度において「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれている「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、△24,549千円であります。</p>

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 33,628千円 建物 65,438千円 構築物 3,384千円 土地 50,476千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 23,993千円 長期借入金 143,174千円 —	※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 32,222千円 建物 62,534千円 構築物 2,402千円 土地 50,476千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 23,601千円 長期借入金 119,572千円 2 受取手形割引高 146,189千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)															
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,041千円であります。 ※2 固定資産売却益の内容は、車両運搬具65千円であります。 ※3 当事業年度において、当社は以下のとおり、資産グループにつきまして減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築事業部</td> <td>長期前払費用</td> <td>山口県宇部市</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 当社は減損会計の適用にあたって、支店及び事業部を基準としてグルーピングを行っております。 建築事業部につきましては、当初予定した収益を見込めなくなったことにより、当該事業に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,356千円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。	用途	種類	場所	建築事業部	長期前払費用	山口県宇部市	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、50,459千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は、車両運搬具57千円であります。 ※3 当事業年度において、当社は以下のとおり、資産グループにつきまして減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築事業部</td> <td>長期前払費用</td> <td>山口県宇部市</td> </tr> <tr> <td>緑化事業部</td> <td>長期前払費用</td> <td>山口県宇部市</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 当社は減損会計の適用にあたって、支店及び事業部を基準としてグルーピングを行っております。 建築事業部及び緑化事業部につきましては、当初予定した収益を見込めなくなったことにより、当該事業に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,658千円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建築事業部1,125千円、緑化事業部1,533千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。	用途	種類	場所	建築事業部	長期前払費用	山口県宇部市	緑化事業部	長期前払費用	山口県宇部市
用途	種類	場所														
建築事業部	長期前払費用	山口県宇部市														
用途	種類	場所														
建築事業部	長期前払費用	山口県宇部市														
緑化事業部	長期前払費用	山口県宇部市														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	6,195	—	—	6,195
合計	6,195	—	—	6,195

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	6,195	—	—	6,195
合計	6,195	—	—	6,195

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 181,499千円	現金及び預金勘定 173,399千円
担保差入れ定期預金 Δ 33,628千円	担保差入れ定期預金 Δ 32,222千円
現金及び現金同等物 147,871千円	現金及び現金同等物 141,176千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,788	7,188	4,599	車両運搬具	10,973	8,291	2,682
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1,994千円			1年以内	2,679千円	
	1年超	2,679千円			1年超	—千円	
	合計	4,673千円			合計	2,679千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	2,457千円			支払リース料	2,183千円	
	減価償却費相当額	2,186千円			減価償却費相当額	1,917千円	
	支払利息相当額	133千円			支払利息相当額	84千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	1年以内	3,531千円			1年以内	2,828千円	
	1年超	6,319千円			1年超	4,939千円	
	合計	9,850千円			合計	7,767千円	

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達をしております。デリバティブは、材料仕入に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、完成工事未収入金・受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。

営業債務である、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後、最長で16年2ヶ月後であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、材料仕入に係る為替変動リスクに備えるため、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未回収の場合は、適切な保全措置をとることとしております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると考えます。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクに対して、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門の報告を受け管理部が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	173,399	173,399	—
(2) 完成工事未収入金	75,194	75,194	—
(3) 受取手形	59,893	59,893	—
資産計	308,487	308,487	—
(1) 工事未払金	90,216	90,216	—
(2) 長期借入金(※1)	279,835	279,835	—
(3) 社債	100,000	103,259	3,259
負債計	470,051	473,311	3,259
デリバティブ取引	74,869	74,869	—

※1. 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 受取手形

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券 非上場株式	10,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	173,399
(2) 完成工事未収入金	75,194
(3) 受取手形	59,893
合計	308,487

(注) 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	—	100,000	—	—
長期借入金	42,001	38,593	34,367	164,873
合計	42,001	138,593	34,367	164,873

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

前事業年度 (平成21年5月31日現在)	
1	当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項は、ありません。
2	時価評価されていない主な有価証券の内容
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10,200千円

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
<p>1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引及び為替予約を利用しております。 約定レートにより、継続的に英ポンドを入手する目的でクーポンスワップ契約及び為替予約を締結しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 原材料輸入のため英ポンド手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替レートが約定より円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約金額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約金額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前事業年度（平成21年5月31日現在）

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 英ポンド（受取） 日本円（支払）	8,000千ポンド 1,834,800千円	810千ポンド 169,411千円	△46,185	△28,232
市場取引以外 の取引	為替予約取引 英ポンド（受取） 日本円（支払）	—	720千ポンド 153,936千円	△44,754	△24,434

(注) 通貨スワップ及び為替予約の時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 英ポンド（受取） 日本円（支払）	8,000千ポンド 1,834,800千円	450千ポンド 94,117千円	△35,132	11,053
市場取引以外 の取引	為替予約取引 英ポンド（受取） 日本円（支払）	—	480千ポンド 102,624千円	△39,736	5,017

(注) 通貨スワップ及び為替予約の時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当社は関連会社が存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	極東建設株式 会社	山口県 下関市	20,000	総合不動産 業・建設業	—	エリアパー トナー加盟	エリアパー トナー加盟	126,000	—	—
						研修料	研修料	42,000	—	—
						賃借料	賃貸料	6,935	前受金	6,935
						受取手数料	受取手数料	9,982	—	—
	株式会社ファ ーイーストエ ステート	山口県 下関市	75,000	不動産業	—	不動産購入	不動産購入	320,000	投資用不動 産	320,000
						出資金返金	出資金返金	200,000	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 極東建設株式会社及び株式会社ファーイーストエステートは当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。

3 株式会社ファーイーストエステートは平成21年1月1日付けをもって極東建設株式会社に吸収合併されました。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・不動産購入以外の全ての取引において、一般取引と同様に決定しております。
- ・不動産購入については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	山本 貴士	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接29.5	金融機関に対 する債務被保 証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	49,000	—	—
							為替予約取引 に対する債務 被保証	166,896	—	—
	高木 弘敬	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.6	不動産販売	不動産販売	31,000	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・銀行借入及び為替予約取引に対して、当社代表取締役社長 山本貴士より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払はおこなっておりません。
- ・不動産販売取引については、一般取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	極東建設株 式会社	山口県 下関市	20,000	総合不動産 業・建設業	—	賃借料	賃借料	13,870	前受収益	10,402

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 極東建設株式会社は当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	山本 貴士	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接29.5	金融機関に 対する債務被 保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	30,625	—	—
							為替予約取引 に対する債務 被保証	102,624	—	—
						貸付金の返金	貸付金の返金	4,088	—	—
	宮崎修五	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.0	当社による施 工	当社による施 工	798	—	—
役員及び その近親 者	松岡康博	—	—	—	—	当社による施 工	当社による施 工	8,053	完成工事未 収入金	8,053

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・銀行借入及び為替予約取引に対して、当社代表取締役社長 山本貴士より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払はおこなっておりません。
- ・当社による施工については、一般取引と同様に決定しております。
- ・松岡康博は、当社取締役松岡弘晃の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">7,305千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	10,538千円	未払事業税	1,573千円	完成工事補償引当金	5,999千円	その他	4,581千円	繰延税金資産 小計	22,692千円	評価性引当額	△15,387千円	繰延税金資産 合計	7,305千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">8,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">8,510千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	6,587千円	未払事業税	1,858千円	完成工事補償引当金	8,728千円	ソフトウェア償却	2,188千円	その他	1,771千円	繰延税金資産 小計	21,134千円	評価性引当額	△12,623千円	繰延税金資産 合計	8,510千円
貸倒引当金	10,538千円																														
未払事業税	1,573千円																														
完成工事補償引当金	5,999千円																														
その他	4,581千円																														
繰延税金資産 小計	22,692千円																														
評価性引当額	△15,387千円																														
繰延税金資産 合計	7,305千円																														
貸倒引当金	6,587千円																														
未払事業税	1,858千円																														
完成工事補償引当金	8,728千円																														
ソフトウェア償却	2,188千円																														
その他	1,771千円																														
繰延税金資産 小計	21,134千円																														
評価性引当額	△12,623千円																														
繰延税金資産 合計	8,510千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△13.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税等均等割額	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	評価性引当額の減少	△13.6%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税等均等割額	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	過年度法人税等	0.4%	評価性引当額の減少	△5.1%	研究開発費の税額控除	△6.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%		
法定実効税率	40.4%																														
住民税等均等割額	1.1%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																														
評価性引当額の減少	△13.6%																														
その他	△0.5%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1%																														
法定実効税率	40.4%																														
住民税等均等割額	1.8%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																														
過年度法人税等	0.4%																														
評価性引当額の減少	△5.1%																														
研究開発費の税額控除	△6.3%																														
その他	△0.2%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																														

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当社は退職金制度がありませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	30	250
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	250

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位:円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	30	250
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	250

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位:円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

（追加情報）

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社では、山口県において、賃貸住宅及び土地を有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は18,298千円（賃貸収益は営業外収益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
368,092	△1,190	366,901	356,510

- （注） 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費1,190千円です。
3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	59,308円 13銭	65,059円 39銭
1株当たり当期純利益金額	5,407円 76銭	5,751円 26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,389円 49銭	5,735円 52銭

（注）算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	367,413	403,042
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	367,413	403,042
普通株式の発行済株式数(株)	6,195	6,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,195	6,195

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	33,501	35,629
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	33,501	35,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,195	6,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21 (うち新株予約権21)	17 (うち新株予約権17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数250株)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は平成22年6月26日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月29日に以下の借入を実行致しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 借入金額 50百万円 (2) 借入実行日 平成22年6月29日 (3) 最終弁済期限 平成23年1月4日 (4) 元金の返済方法 一括返済 (5) 金利 1.475% (6) 借入金融機関 広島銀行 (7) 資金の用途 短期運転資金 (8) 担保提供資産又は保証の内容 なし

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年8月27日付）

1 退任予定取締役

代表取締役 山本 貴士

取締役 松岡 弘晃

取締役 高木 弘敬

取締役 井野口房雄

取締役 伊藤 尚毅

2 新任予定取締役

代表取締役 山本 貴士（再任予定）

取締役 松岡 弘晃（再任予定）

取締役 高木 弘敬（再任予定）

取締役 井野口房雄（再任予定）

取締役 伊藤 尚毅（再任予定）

（注）取締役 伊藤 尚毅は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。